

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所
 コード番号 7647 URL <https://ontsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	983	△68.3	60	9.2	58	22.3	37	15.2
2022年3月期第1四半期	3,104	△6.9	55	△55.9	47	△61.5	32	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 37百万円(15.2%) 2022年3月期第1四半期 32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	0	19	—	—
2022年3月期第1四半期	0	17	0	17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,043	—	2,882	—	47.1	—
2022年3月期	5,983	—	2,869	—	47.4	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,847百万円 2022年3月期 2,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.12	—	0.12	0.24	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、2022年8月5日公表の「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,008	△67.4	108	13.9	98	20.1	60	—	0	30
通期	4,050	△50.1	165	2.7	140	3.2	105	1.8	0	52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、2022年8月5日公表の「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	203,142,645株	2022年3月期	203,142,645株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,410株	2022年3月期	2,410株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	203,140,235株	2022年3月期1Q	198,014,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は983,831千円（前年同四半期比68.3%減）、営業利益は60,892千円（同9.2%増）、経常利益は58,134千円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,734千円（同15.2%増）であります。

a. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。顧客であるカラオケ関係事業者の多くは営業活動を再開しており、当セグメントの事業活動におきましても顧客店舗のサポートに努めてまいりました。また、新規オープン予定店舗に対する営業活動も活発化してまいりました。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は472,460千円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益（営業利益）は60,099千円（前年同四半期比99.9%増）となり、業績が大幅に改善いたしました。

b. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」を2店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計28店舗を運営しており、引き続き徹底した感染拡大防止策を実施するとともに、利用者に対しましても協力をお願いしております。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は408,001千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は25,593千円（前年同四半期は2,869千円のセグメント損失）となり、業績が大幅に改善いたしました。

c. IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

コインパーキング事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして56ヵ所882車室のコインパーキングを運営しております。

前事業年度に食料品・生活雑貨小売事業から撤退したことによる管理物件減少の影響があるものの、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキングの運営はいずれも安定して推移しております。また、管理組織体制を見直すなどして経費の圧縮も実施いたしました。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は103,370千円（前年同四半期比15.0%減）、セグメント利益（営業利益）は13,284千円（前年同四半期比57.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産

流動資産は、2,342,248千円（前連結会計年度末比141,743千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金が95,687千円増加したことなどによります。

固定資産は、設備投資を引き続き抑制している影響などのため3,698,917千円（同81,671千円の減少）となりました。

また、繰延資産は、2,475千円（同222千円の減少）となりました。

この結果、総資産は、6,043,641千円（同59,850千円の増加）となりました。

b. 負債

流動負債は、1,298,075千円（同437,957千円の減少）となりました。これは主として、金融機関からの借入資金の借り換えを実施したため1年内返済予定の長期借入金が447,998千円減少するなどしたことによります。

固定負債は、1,862,819千円（同484,449千円の増加）となりました。これは主として、金融機関からの借入資金の借り換えを実施したため長期借入金が555,640千円増加する一方、設備投資の抑制により長期割賦未払金が71,909千円減少するなどしたことによります。

この結果、総負債は3,160,895千円（同46,492千円の増加）となりました。

c. 純資産

純資産は、2,882,746千円（同13,358千円の増加）となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益として37,734千円増加する一方で、剰余金の配当として24,376千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した予想を修正し、2022年8月5日に「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」を公表しております。詳細につきましては、当該公表資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,686	1,646,373
受取手形及び売掛金	394,353	402,672
商品及び製品	30,173	45,930
原材料及び貯蔵品	3,690	3,712
前払費用	171,210	198,195
預け金	219	421
その他	52,723	47,424
貸倒引当金	△2,551	△2,481
流動資産合計	2,200,505	2,342,248
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,303,923	1,340,484
建物及び構築物(純額)	864,205	843,904
土地	445,835	445,835
その他(純額)	357,241	318,243
有形固定資産合計	2,971,205	2,948,468
無形固定資産		
のれん	32,542	27,623
その他	10,752	10,434
無形固定資産合計	43,294	38,058
投資その他の資産		
投資有価証券	130,183	130,664
建設協力金	54,775	51,490
差入保証金	315,298	295,631
繰延税金資産	187,563	180,311
その他	92,164	68,189
貸倒引当金	△13,897	△13,897
投資その他の資産合計	766,087	712,390
固定資産合計	3,780,588	3,698,917
繰延資産	2,697	2,475
資産合計	5,983,791	6,043,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,648	105,325
1年内返済予定の長期借入金	1,038,656	590,658
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	45,904	63,979
1年内支払予定の長期割賦未払金	334,292	311,851
未払法人税等	40,340	57,543
資産除去債務	428	428
その他	153,763	128,288
流動負債合計	1,736,033	1,298,075
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	566,904	1,122,544
長期割賦未払金	361,935	290,025
役員退職慰労引当金	123,122	126,114
退職給付に係る負債	64,944	64,709
資産除去債務	40,398	40,561
その他	121,064	118,864
固定負債合計	1,378,369	1,862,819
負債合計	3,114,402	3,160,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,725,920	1,725,920
資本剰余金	1,016,400	1,016,400
利益剰余金	91,669	105,027
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,833,904	2,847,262
新株予約権	35,484	35,484
純資産合計	2,869,388	2,882,746
負債純資産合計	5,983,791	6,043,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,104,289	983,831
売上原価	1,992,630	500,447
売上総利益	1,111,658	483,384
販売費及び一般管理費	1,055,884	422,492
営業利益	55,774	60,892
営業外収益		
受取利息	738	405
持分法による投資利益	714	481
受取保険金	190	89
受取奨励金	1,224	879
受取給付金	—	2,000
その他	2,240	397
営業外収益合計	5,108	4,252
営業外費用		
支払利息	8,820	3,848
社債発行費償却	305	190
支払保証料	156	34
その他	4,056	2,936
営業外費用合計	13,338	7,010
経常利益	47,543	58,134
特別利益		
新株予約権戻入益	105	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
固定資産除却損	—	96
店舗閉鎖損失	12,340	—
新型コロナウイルス関連損失	998	—
特別損失合計	13,338	96
税金等調整前四半期純利益	34,310	58,038
法人税、住民税及び事業税	11,681	13,052
法人税等調整額	△10,132	7,251
法人税等合計	1,549	20,303
四半期純利益	32,761	37,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,761	37,734

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	32,761	37,734
四半期包括利益	32,761	37,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,761	37,734

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及びすべての国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,200,258	393,815	388,556	57,965	3,040,596
その他の収益	—	—	—	63,692	63,692
外部顧客への売上高	2,200,258	393,815	388,556	121,657	3,104,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,624	30	—	34,444	37,098
計	2,202,883	393,846	388,556	156,102	3,141,388
セグメント利益又は損失(△)	23,643	30,069	△2,869	8,434	59,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	59,277
セグメント間取引消去	8,378
全社費用(注)	△11,882
四半期連結損益計算書の営業利益	55,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	472,460	408,001	63,297	943,759
その他の収益	—	—	40,072	40,072
外部顧客への売上高	472,460	408,001	103,370	983,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	33,378	33,408
計	472,490	408,001	136,748	1,017,240
セグメント利益又は損失(△)	60,099	25,593	13,284	98,977

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	98,977
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△38,084
四半期連結損益計算書の営業利益	60,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間より「食料品・生活雑貨小売事業」を報告セグメントから除外しております。